

基本目標 5 地球環境の保全

地域における環境保全活動を通じて、地球環境の保全に貢献します。

個別目標 12 地域での取り組みの推進

環境特性と課題

今日の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、身近な地域の環境だけでなく、地球の温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨等、地球環境問題の原因となっています。

地球環境問題は、すべての生物の生存基盤であるかけがえのない地球環境にまで影響を及ぼす、世界共通の深刻な問題です。しかも、将来の世代にまで影響を与えることが懸念されています。なお、京都議定書はロシアが批准したことにより、平成17年2月に発効し、各国のより一層の取り組みが求められています。

本市においては、アイドリング・ストップなどエコドライブ運動の推進、環境家計簿の普及などの啓発活動を行っています。今後は、日常生活や通常の事業活動において、地球環境を考える視点から可能な取り組みをさらに推進し、地域における環境保全活動を通じて地球環境の保全に貢献することが必要です。

施策

地球温暖化防止対策の推進

二酸化炭素など温室効果ガスの発生抑止のため、省エネルギーの取り組みや、新エネルギー等の利用の促進に努めます。

徒歩や自転車、公共交通機関の利用により、化石燃料の消費を抑え、温室効果ガスの発生を抑制するよう呼びかけます。

ハイブリッド車、LPガス車など、より低公害な自動車の普及に努めます。

アイドリング・ストップなど、エコドライブ運動の推進を図ります。

「環境家計簿」の普及や「グリーンコンシューマー」の育成に努めます。

ISO14000シリーズ取得企業に対し、補助をします。

指標 5	太陽光発電設置延べ件数			
	平成16年度	260基	平成21年度目標	410基
	雨水タンク設置延べ件数			
	平成16年度	44基	平成21年度目標	120基

オゾン層保護対策の推進

関係機関と連携し、製造業におけるフロンなどの使用削減を働きかけます。

酸性雨対策の推進

酸性雨の実態調査の充実や、酸性雨発生の原因物質である窒素酸化物、硫黄酸化物等の排出の抑制対策を推進するよう、関係機関に働きかけます。

配慮行動の指針

市民は

エコマーク商品など環境にやさしい商品を買います。

買い物袋を持参したり、過剰包装は断るなど、環境に配慮した買い方をします。

電気・ガス・水道水・灯油・ガソリンなどの消費量を、環境家計簿などにより把握し、その節減に努めます。

物を大切にするとともに、リサイクルを徹底します。

資源となるものは分別し、ごみを正しく出します。

ハイブリッド車など、より低公害な自動車の導入に努めます。

徒歩や自転車、公共交通機関の利用により、自家用自動車の使用を控えます。

自動車を使う場合は、相乗りをしたり荷物の積み過ぎをしないなど、効率よく使います。

アイドリング・ストップなどエコドライブ運動に積極的に取り組みます。

地球環境問題への理解を深めるため、出前講座などを活用して自主的に学習します。

地域や団体等の環境保全活動に積極的に参加します。

事業者は

エコマーク商品など環境にやさしい商品の購入と、その使用拡大に努めます。

事業に必要な原材料なども、再生資源など環境にやさしいものを購入します。

環境への負荷の少ない省エネルギー型の機器の導入に努めます。

環境への負荷の少ない新エネルギー等の利用に努めます。

代替フロンなどの適正な処理と、使用削減に努めます。

製品づくりに際しては、その製品の使用時やごみとして捨てられるときに、環境への負荷が少なくなるように工夫します。

環境にやさしい商品の販売に努めます。

過剰包装はしません。

環境に配慮して建物・施設の維持管理に努めます。

用紙類等の使用量を削減します。

ハイブリッド車、LP ガス車など、より低公害な自動車の計画的な導入に努めます。

自動車を使う場合は、相乗りをしたり荷物の積み過ぎをしないなど、効率よく使います。

アイドリング・ストップなどエコドライブ運動に積極的に取り組みます。

廃棄物のリデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進に努めます。

環境部門の組織体制の充実を図ります。

出前講座などを活用して従業員の環境教育を推進します。

ISO14000 シリーズ・エコアクションなどに、積極的に取り組みます。